



平成 21 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 20 年 12 月 25 日

上場会社名 株式会社トライステージ
 コード番号 2178
 代表者 役職名 代表取締役 CEO 氏名 妹尾 勲
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役 COO 氏名 丸田 昭雄

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.tri-stage.jp/>
 TEL (03)5402-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	18,296	—	1,486	—	1,458	—	845	—
20年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期	19,987	35.8	1,045	52.5	1,039	53.4	584	51.6

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第3四半期	364	90	357	41
20年2月期第3四半期	—	—	—	—
20年2月期	266	96	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期第3四半期	5,602		3,059		54.6	1,229	24	
20年2月期第3四半期	—		—		—	—	—	
20年2月期	3,740		1,110		29.7	507	26	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年2月期第3四半期	678		△42		603		2,191	
20年2月期第3四半期	—		—		—		—	
20年2月期	334		△39		—		952	

(注)平成 20 年 2 月期第 3 四半期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成 21 年 2 月期第 3 四半期の対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	—	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	0 00
21年2月期(予想)	—	—	0 00

3. 平成 21 年 2 月期の業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	23,960	19.9	1,642	57.2	1,613	55.3	937	60.4	397	30

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

平成 21 年 2 月期通期の業績予想の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数(2,359,437 株)により算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の失速に伴う輸出の鈍化や急激な為替変動による企業収益の圧迫等により、景気の後退感が強まりました。また、個人消費についても、株式市場の大幅な下落や雇用情勢の悪化により、回復の兆しが見えない状況が続いております。

一方、当社の顧客の属するダイレクトマーケティング市場は、景気悪化の影響もあり、市場成長率の鈍化が予想されるものの引き続き堅調な成長を続けております。

このような市場環境下、当社においては、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。当社の既存顧客企業、新規顧客企業のテレビ通販事業は総体的に堅調に推移し「メディア枠提供」におけるテレビ番組放送枠、テレビ CM 放送枠の取扱、「受注管理」におけるコールセンターオペレーションの取扱が、前事業年度に引き続き増加しました。また、テレビ番組放送枠、テレビ CM 放送枠の仕入において、仕入価格の一部見直しや取引広告代理店の拡充によりメディア効率の向上に努めた結果、メディア取引における収益性が向上しました。

この結果、当第 3 四半期会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

(a) 売上高

テレビショッピング実施企業へのソリューション売上が増加し、当第 3 四半期会計期間の売上高は 18,296,858 千円となりました。

(b) 売上総利益

当第 3 四半期会計期間の売上総利益は 2,191,462 千円となりました。

(c) 販売費及び一般管理費

当第 3 四半期会計期間の販売費及び一般管理費は 705,129 千円となりました。主な内容は、人件費 350,618 千円、地代家賃 51,427 千円、旅費交通費 38,791 千円、業務委託費 38,111 千円であります。

(d) 営業利益

上記の結果、当第 3 四半期会計期間の営業利益は 1,486,333 千円となりました。

(e) 営業外収益、営業外費用

当第 3 四半期会計期間の営業外収益は 1,972 千円、営業外費用は 30,198 千円となりました。営業外費用の主な内訳は、支払利息 4,654 千円、上場関連費用 23,877 千円であります。

(f) 経常利益

上記の結果、第 3 四半期会計期間の経常利益は 1,458,107 千円となりました。

(g) 特別利益、特別損失

特別利益及び特別損失はございません。

(h) 四半期純利益

税引前第 3 四半期純利益 1,458,107 千円から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計 612,657 千円を差引後、当第 3 四半期会計期間の第 3 四半期純利益は 845,449 千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期会計期間における総資産は、前事業年度末と比較して 1,862,755 千円増加し、5,602,926 千円となりました。

流動資産については、前事業年度末と比較して月次売上が増加したことにより売掛金残高が 548,165 千円増加し 2,658,598 千円となり、また現金及び預金が 1,239,491 千円増加し 2,191,576 千円となったこと等により、前事業年度末と比較して 1,834,571 千円増加し 4,929,050 千円となりました。

有形固定資産については、事務所増床等により前事業年度末と比較して 9,318 千円増加し 49,147 千円となりました。無形固定資産については、923 千円減少し 3,567 千円となりました。投資その他の資産については、差入保証金の増加等により、19,788 千円増加し 621,160 千円となりました。

流動負債については、月次の仕入額の増加により買掛金が 264,452 千円増加し 1,907,752 千円となり、法人税等の計上により未払法人税等が 142,969 千円増加し、437,298 千円となったものの、借入金の返済により短期借入金が 500,000 千円減少したこと等により、前事業年度末と比較して 90,454 千円減少し 2,532,151 千円となりました。固定負債については、前事業年度末と比較して 3,836 千円増加し 10,863 千円となりました。

純資産については、株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ 552,000 千円増加し、第 3 四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が 845,449 千円増加したことにより、前事業年度末と比較して 1,949,372 千円増加し 3,059,911 千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は前事業年度末から 1,239,491 千円増加し 2,191,576 千円となりました。当第 3 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間において、営業活動によって得られた資金は 678,156 千円となりました。これは主に税引前第 3 四半期純利益 1,458,107 千円を計上したことに加え、業容の拡大により仕入債務が 264,452 千円増加した一方、売上債権が 548,165 千円増加し、法人税等の支払いが 524,400 千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間において、投資活動に使用した資金は 42,587 千円となりました。これは事務所増床等の有形固定資産の取得による支出 20,903 千円及び保証金の差入れによる支出 21,683 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間において、財務活動によって得られた資金は 603,922 千円となりました。これは短期借入金の返済により 500,000 千円の支出を行った一方、株式の発行により 1,104,000 千円の収入があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期会計期間以降の経済環境については、景気の減速や個人消費の低迷等、依然として先行きは不透明な状況にあります。一方、消費行動は、屋外消費から屋内消費へとシフトしつつあり、ダイレクトマーケティング市場は、市場成長率は鈍化の傾向にあるものの、堅調に成長していくと見込まれます。

当社の既存顧客企業、新規顧客企業のテレビ通販事業は、当第 3 四半期会計期間以降においても引き続き堅調に推移し、また、メディア取引における収益性は引き続き良好であると考えておりますが、上記のような経済環境をふまえ、平成 21 年 2 月期の業績予想については、平成 20 年 9 月 18 日公表の予想数値に据え置くことと致します。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,191,576		952,085		
2. 売掛金		2,658,598		2,110,433		
3. その他		94,825		44,622		
貸倒引当金		△15,951		△12,662		
流動資産合計			4,929,050	88.0	3,094,478	82.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1	49,147		39,829		
2. 無形固定資産		3,567		4,491		
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金		603,083		581,399		
(2) その他		18,077		19,972		
投資その他の資産合計		621,160		601,372		
固定資産合計			673,875	12.0	645,692	17.3
資産合計			5,602,926	100.0	3,740,171	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,907,752		1,643,300	
2. 短期借入金		—		500,000	
3. 未払法人税等		437,298		294,328	
4. 賞与引当金		100,482		—	
5. 役員賞与引当金		—		27,600	
6. その他	※2	86,617		157,376	
流動負債合計			2,532,151 45.2		2,622,605 70.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		10,863		7,026	
固定負債合計			10,863 0.2		7,026 0.2
負債合計			2,543,015 45.4		2,629,632 70.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			627,318 11.2		75,318 2.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		617,318		65,318	
資本剰余金合計			617,318 11.0		65,318 1.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,815,352		969,902	
利益剰余金合計			1,815,352 32.4		969,902 25.9
4. 自己株式			△77 0.0		—
株主資本合計			3,059,911 54.6		1,110,538 29.7
純資産合計			3,059,911 54.6		1,110,538 29.7
負債純資産合計			5,602,926 100.0		3,740,171 100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,296,858	100.0	19,987,633	100.0	
II 売上原価			16,105,395	88.0	18,178,712	90.9	
売上総利益			2,191,462	12.0	1,808,921	9.1	
III 販売費及び一般管理費			705,129	3.9	763,756	3.9	
営業利益			1,486,333	8.1	1,045,165	5.2	
IV 営業外収益	※1		1,972	0.0	830	0.0	
V 営業外費用	※2		30,198	0.1	6,937	0.0	
経常利益			1,458,107	8.0	1,039,058	5.2	
税引前第3四半期(当期) 純利益			1,458,107	8.0	1,039,058	5.2	
法人税、住民税及び事業税		655,842			460,712		
法人税等調整額		△43,184	612,657	3.4	△6,107	454,605	2.3
第3四半期(当期)純利益			845,449	4.6	584,452	2.9	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年2月29日 残高(千円)	75,318	65,318	65,318	969,902	969,902		1,110,538	1,110,538
第3四半期会計期間中 の変動額								
新株の発行	552,000	552,000	552,000				1,104,000	1,104,000
第3四半期純利益				845,449	845,449		845,449	845,449
自己株式の取得						△77	△77	△77
第3四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	552,000	552,000	552,000	845,449	845,449	△77	1,949,372	1,949,372
平成20年11月30日 残高(千円)	627,318	617,318	617,318	1,815,352	1,815,352	△77	3,059,911	3,059,911

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日残高 (千円)	75,318	65,318	65,318	385,449	385,449	526,085	526,085
事業年度中の変動額							
当期純利益				584,452	584,452	584,452	584,452
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	584,452	584,452	584,452	584,452
平成20年2月29日残高 (千円)	75,318	65,318	65,318	969,902	969,902	1,110,538	1,110,538

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		1,458,107	1,039,058
減価償却費		10,483	15,372
貸倒引当金の増減額(減少△)		3,289	4,409
賞与引当金の増減額(減少△)		100,482	—
役員賞与引当金の増減額(減少△)		△27,600	17,700
退職給付引当金の増減額(減少△)		3,836	4,301
受取利息		△1,912	△734
支払利息		4,654	6,335
売上債権の増減額(増加△)		△548,165	△739,549
たな卸資産の増減額(増加△)		—	60,557
仕入債務の増減額(減少△)		264,452	372,791
未払消費税等の増減額(減少△)		8,454	△3,793
その他		△70,848	63,722
小計		1,205,234	840,171
利息の受取額		1,375	734
利息の支払額		△4,053	△6,446
法人税等の支払額		△524,400	△500,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,156	334,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△20,903	△34,953
無形固定資産の取得による支出		—	△4,388
保証金の差入れによる支出		△21,683	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,587	△39,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少△)		△500,000	—
株式の発行による収入		1,104,000	—
自己株式の取得による支出		△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		603,922	—
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,239,491	294,980
V 現金及び現金同等物の期首残高		952,085	657,104
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	※	2,191,576	952,085

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 月次総平均法による原価法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 3～18年 器具備品 : 2～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、第3四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、四半期会計期間においては、役員賞与支給額を合理的に見積もることが困難なため、引当計上しておりません。 (3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当第3四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、事業年度末においては、未払従業員賞与は未払金として表示しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)賞与引当金 — (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 —
-------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	(固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 当社は、平成20年8月6日を払込期日とする新株式発行により資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割11,528千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が11,528千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	—

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,710千円です。 ※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 当座貸越契約極度額 1,000,000千円 借入実行額 -千円 差引額 1,000,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,382千円です。 ※2 消費税等の取り扱い — 3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 当座貸越契約極度額 1,000,000千円 借入実行額 200,000千円 差引額 800,000千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,912千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,654千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 9,559千円 無形固定資産 923千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 734千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,335千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 14,170千円 無形固定資産 1,201千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,189,300	300,000	—	2,489,300
合計	2,189,300	300,000	—	2,489,300
自己株式				
普通株式(注)2	—	24	—	24
合計	—	24	—	24

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加300,000株は、平成20年8月6日に行った公募増資に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,893	2,167,407	—	2,189,300
合計	21,893	2,167,407	—	2,189,300
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当事業年度における普通株式2,167,407株の増加の事由は下記のとおりであります。

平成20年2月15日 株式分割(100分割)に伴う増加 2,167,407株

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金 2,191,576千円	現金及び預金 952,085千円
現金及び現金同等物 2,191,576千円	現金及び現金同等物 952,085千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社はリース取引がありませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度 (平成20年2月29日)
当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

1 スtock・オプション等に係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

当社はストック・オプション付与時において未公開企業であり、付与時におけるストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2 スtock・オプション等の内容

当社は当第3四半期会計期間においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2 スtock・オプション等の内容

当社は当事業年度においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,229円24銭	1株当たり純資産額	507円26銭
1株当たり第3四半期純利益金額	364円90銭	1株当たり当期純利益金額	266円96銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	357円41銭		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成20年2月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	240円30銭
		1株当たり当期純利益金額	186円38銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
第3四半期(当期)純利益 (千円)	845,449	584,452
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	845,449	584,452
期中平均株式数(株)	2,316,929	2,189,300
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,550	—
(うち新株予約権(株))	(48,550)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 3種類 679個

(重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
該当事項はありません。	同左

(6) 事業部門別売上高

当社の事業は、ダイレクトマーケティング支援事業のみであるため、当該記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
ダイレクトマーケティング支援事業 (千円)	16,105,395	—
合計 (千円)	16,105,395	—

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ダイレクトマーケティング支援事業における仕入実績は、メディア枠の仕入、商品の仕入のほかに、表現制作物、コールセンター業務等の外注により発生した費用が含まれております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
ダイレクトマーケティング支援事業 (千円)	18,296,858	—
合計 (千円)	18,296,858	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、次の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
キューサイ株式会社	2,726,435	14.9
ヤーマン株式会社	2,531,644	13.8
株式会社テレビショッピング研究所	2,468,959	13.5
ガシー・レンカー・ジャパン株式会社	2,381,666	13.0